

(5) 経営学教育FD/IT活用研究委員会

本委員会（委員長：岩井千明、青山学院大学）は、20年9月、10月、21年2月の計3回開催した。委員会では学主力と産学連携について検討を進めた。まず、学士力の検討に当っては、①企業はじめとする組織の仕組（人、物、金、情報）の関連付けの理解ができること、②経営の知識を活用して現実の問題、意思決定が理解できること、③状況を分析して計画の提案・実践に対する姿勢を持つことができること、④組織の社会性、役割、企業倫理等の重要を認識できることをイメージし、インターネットで経営学担当教員（サイバーFD研究員）606名に意見を求めたところ、44名から意見を伺い、「理論と現実のバランスを考えた教育、水準が高いので社会人に必要な常識に止どめる、到達目標の達成度の測定方法が問題」などの意見を踏まえ、見直しを行い、以下の通り中間的に取り纏めた。

<経営学教育における学士力>

1. 企業をはじめとする「組織」の全体的な仕組みを経営資源と関連付けて理解できる。
2. 経営理論に基づき現実の組織行動を論理・実証的に捉えることができる。
3. 企業をはじめとする組織の一員として、現実の問題に対して解決策を提案・実践しようとする姿勢を持つことができる。
4. 企業をはじめとする組織の社会的責任の重要性について認識できる。

また、産学連携の問題については、演習授業を積極的に取り入れていくことが必要であることから、社会との連携を教育現場にどのように設定するかは極めて重要な課題である。人材ニーズのマッチングを行った上で、教員の企業でのフィールドワーク、インターンシップなど連携の仕組みを私情協の事業の中で展開することの重要性と協力を確認した。